

中小都市における企業景況分析

—愛知県尾張旭市商工会『企業景況アンケート調査報告書』を用いた実証分析—

Company business performance analysis in a minor city

伊藤 重男

Shigeo Ito

目 次

- I. はじめに
- II. 尾張旭市における商工業の概況
- III. 尾張旭市における企業景況分析
 - 1. 業種別業況判断 DI の推移
 - 2. 業種別売上 DI の推移
 - 3. 業種別資金繰り DI の推移
 - 4. 設備投資実施率の推移
- IV. 尾張旭市における企業の経営課題と対応策
- V. おわりに

I. はじめに

全国商工会連合会による平成 23 年 4 月－6 月期中小企業景況調査によれば、全産業ベースの DI（景気動向指数・前年同期比）は売上額が△37.1（前期比 2.7 ポイント低下）となり、採算（経常利益）は△41.8（同 2.3 ポイント低下）、資金繰りは△28.4（同 0.2 ポイント上昇）となっている。主要 3 DI は小幅の動きとなったが、中小企業の景況感は平成 22 年 7 月－9 月期をピークに緩やかに悪化する傾向にあると分析されている。さらに、東日本大震災前の平成 22 年 10 月－12 月期中小企業景況調査まで遡れば、全産業ベースの DI（同）は売上額が△35.3（前期比 3.9 ポイント低下）、採算（経常利益）は△38.5（同 1.3 ポイント低下）、資金繰りは△27.9（同 1.3 ポイント低下）となり、平成 21 年 1 月－3 月期を底に上昇していた主要 3 DI が、7 期ぶりにそろって悪化したと分析されている。

ここで使われている DI（Diffusion Index）は、業況判断指数（社数構成比）を表し、数値の算出は以下のような計算による。ただし、便宜上 DI がマイナスになる場合は△または▲と表記することが多い。

$$DI = (\text{良い・増加・上昇・改善など}) \text{ 企業割合} (\%) - (\text{悪い・減少・下降・悪化}) \text{ 企業割合} (\%)$$

また、このDIは業況判断の長期分析に有効な指数であり、依然として理論的にDIの特性と分析視点に限界性が指摘されているものの、昭和55年の中小企業基盤整備機構による「中小企業景況調査」に始まり全国ベースから県単位、さらには都市レベルに至るまで幅広く活用され、対象地域の中小企業の景況の方向感や推移の動向を明らかにすることに大きく寄与している。

なお、本学が所在する尾張旭市商工会でも長年にわたり景況調査が行われているが、残念ながらDI分析はなされていない。そこで、本稿では尾張旭市商工会が平成23年3月に公表している『企業景況アンケート調査報告書』のデータからDI値を算出することで、尾張旭市における企業景況分析を行うことを主な目的としている。

II. 尾張旭市における商工業の概況

尾張旭市の総人口は、平成23年4月現在、81,507人であり、近年鈍化傾向にあったものの一貫して人口は増加していたが、同年初めて僅かながら人口減少に転じている。また、高齢化率の推移について全国、愛知県と比較すると、平成13年の全国17.67%、愛知県14.84%、尾張旭市13.20%から、平成21年はそれぞれ22.15%、19.44%、18.92%となり、高齢化率自体は低いものの、尾張旭市の高齢化は急速に上昇しているのも特徴的である。

尾張旭市の産業構造を平成17年の国勢調査から概観すると、第1次産業従業者は171人、第2次産業従業者は10,881人、第3次従業者は27,043人で、第3次産業従業者が増加傾向にあり、全従業者数の70.1%を占めているのに対し、第1・2次産業従業者は減少傾向が続いている。

さらに、工業統計調査と商業統計調査から尾張旭市の産業構造をもう少し展望したい。まず、表1の尾張旭市の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移を見ると、事業所数は平成16年の131ヶ所から平成20年は117ヶ所に減少するが、従業者数は増減を繰り返しながらも平成20年は6,182人と増加している。さらに製造品出荷額等も同様の傾向にあり、平成20年は2,590億2,869万円となり、尾張旭市の工業は堅調に推移している。

表1 尾張旭市の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年			平成20年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(万円)
総数	131	5,205	20,242,201	123	5,199	18,747,725	123	5,122	22,869,654	124	6,377	26,839,687	117	6,182	25,902,869

出所：尾張旭市：尾張旭市の統計、pp. 55-56、2010より作成。

続いて、表2の尾張旭市の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移を見ると、平成11年の商店数総数669店、うち卸売業127店、小売業542店から、平成19年にそれぞれ

569 店、104 店、465 店へ推移し、平成 11 年の従業者数総数 5,905 人、うち卸売業 1,251 人、小売業 4,654 名から平成 19 年にそれぞれ 5,151 人、1,074 人、4,077 人へ推移するなど、いずれも逡減傾向にあるが、特に小売業の商店数と従業者数の減少幅が大きい。また、尾張旭市では従業者数 10 人未満の零細商店の占める割合が平成 19 年で 450 店、商店数総数 569 店のおよそ 80%を占めており、商業の零細性も顕在化している。

さらに、年間商品販売額等は平成 16 年の総数 1,428 億 2,259 億円、うち卸売業 582 億 9,558 億円、小売業 845 億 2,701 億円をピークとして、平成 19 年にそれぞれ 1,290 億 5,959 億円、うち卸売業 502 億 7,907 億円、小売業 787 億 8,052 億円へと減少し、尾張旭市の商業は停滞あるいは縮小傾向を示している。

表 2 尾張旭市の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

	平成 11 年			平成 14 年			平成 16 年			平成 19 年		
	商店数	従業者数	年間商品販売額(万円)	商店数	従業者数	年間商品販売額(万円)	商店数	従業者数	年間商品販売額(万円)	商店数	従業者数	年間商品販売額(万円)
総数	669	5,905	12,024,511	659	5,668	13,894,051	617	5,329	14,282,259	569	5,151	12,905,959
卸売業	127	1,251	4,522,767	134	1,128	5,733,777	130	1,093	5,829,558	104	1,074	5,027,907
小売業	542	4,654	7,501,744	525	4,540	8,160,274	487	4,236	8,452,701	465	4,077	7,878,052

出所：尾張旭市：前掲書、pp. 61-62, 2010 より作成。

Ⅲ. 尾張旭市における企業景況分析

尾張旭市商工会は、毎年 9 月から 8 月までの期間を調査期間として、尾張旭市商工会員事業所を対象に企業景況アンケート調査（以下、「本調査報告書」と略す）を実施している。本章は、平成 23 年 3 月に公表された本調査報告書のデータを用いた DI 分析を行うことで、尾張旭市における企業景況分析の精緻化を目的とする。

ここでの指数化の方法は一般に広く景況分析で使用されているものと同じで、業況判断 DI は前年調査期と比べて経営状況が「良い」とする企業の割合から「悪い」とする企業の割合を差し引いた値、売上 DI は前年調査期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から「減少」したとする企業の割合を差し引いた値、資金繰り DI は前年調査期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値であることは冒頭で述べたとおりであり、設備投資実施率は当該調査期において設備投資を「行った」とする企業の割合そのものである。なお、DI 値の単年比較については、各選択肢の回答企業割合や指数算出に用いない「不変」カテゴリーの回答企業割合にも目配りしなければならないため、以下の表 3、表 4 はこれらに配慮した表構成にしてある。

では、表3の平成22年調査期（平成21年9月～平成22年8月、以下省略）の業種別業況判断・売上・資金繰りDIと設備投資実施率を見てみよう。

全業種の業況判断DIは△28.0で、前年調査期の予測値△66.4ほど悪くはないが経営状況の厳しさを示している。業種別で比較すると、飲食業が△70.0と最も厳しく、建設業の△41.0がこれに続く。両者はいずれも前調査期の予測値も大変厳しい値であり、予測通りの大変厳しい実績を残したわけであるのに対し、製造業△7.0（前調査期予測値△70.6）、サービス業△27.2（同△55.0）、卸・小売業△28.6（同△66.7）と厳しい経営状況には変わらないが、なんとか前年予測値を上回る実績を残している。

同様に、全業種の売上業況判断DIは△30.7で、あいかわらずの売上不振を示している。業種別で比較すると、飲食業が△60.0と最も厳しく、建設業の△51.2がこれに続くが、製造業△9.5、サービス業△24.5、卸・小売業△35.2と厳しい売上に変わらないが、増加している事業所もあり二極化傾向を示している。さらに資金繰りDIや設備投資実施率を見ても、前二者とほとんど同じような傾向となっており、尾張旭市においては飲食業と建設業は大変厳しい景況感に置かれているのに対し、製造業、サービス業や卸・小売業は前者ほどの切迫感はないレベルであるといえよう。

折しも、平成21年の中部地域の経済動向は、前年末ごろから年初にかけて悪化傾向であったが、自動車購入補助等の政策効果やアジア地域を中心とした外需の回復もあり、製造業は春ごろからやや持ち直し秋以降は増加傾向に転じており、尾張旭市でも製造業が同様の実績を残したといえよう。個人消費もエコカー補助金や家電エコポイント効果もあり秋以降一部持ち直しの動きがみられ、尾張旭市でもこれが卸・小売業やサービス業には少なからず反映したが、飲食業にまでは及ばなかったようである。さらに、住宅投資や公共

表3 平成22年調査期（平成21年9月～平成22年8月）の業種別業況判断・売上・資金繰りDI 設備投資実施率

項目	業種	全業種		建設業		製造業		卸・小売業		飲食業		サービス業		
		業況判断	DI	良い	悪化	良い	悪化	良い	悪化	良い	悪化	良い	悪化	
業況判断	DI	良い		11.4%		7.7%		20.9%		14.3%		0%		7.6%
		不変	△28.0	49.2%	△41.0	43.6%	△7.0	51.2%	△28.6	42.9%	△70.0	30.0%	△27.2	57.6%
		悪化	(△66.4)	39.4%	(△78.6)	48.7%	(△70.6)	27.9%	(△66.7)	42.9%	(△60.0)	70.0%	(△55.0)	34.8%
売上	DI	増加		20.1%		10.3%		31.0%		18.9%		0%		23.0%
		不変	△30.7	29.1%	△51.2	28.2%	△9.5	28.6%	△35.2	27.0%	△60.0	40.0%	△24.5	29.5%
		減少		50.8%		61.5%		40.5%		54.1%		60.0%		47.5%
資金繰り	DI	好転		7.3%		2.6%		9.3%		14.3%		0%		6.2%
		不変	△23.6	61.8%	△43.6	51.3%	△9.3	72.1%	△20.0	51.4%	△66.7	33.3%	△16.9	70.8%
		悪化	(△53.5)	30.9%	(△71.4)	46.2%	(△52.9)	18.6%	(△46.7)	34.3%	(△40.0)	66.7%	(△50.0)	23.1%
設備投資実施率		24.2%		7.7%		30.0%		19.4%		20.0%		33.8%		

資料：尾張旭市商工会:企業景況アンケート調査報告書、pp. 4-7, 2011.

(注) 本表は、上記資料により筆者が作成した。業況判断・資金繰りDIの括弧内の数字は平成21年調査期現在における来期見通しより算出した予測値。

投資はあいかわらず低水準で推移したため、尾張旭市でも建設業の厳しさは予測通りのものと原因分析できる。

さらに、表4の平成22年調査期の業種別業況判断・売上・資金繰りDIと設備投資実施率の来期予測値を見ておこう。

全業種の業況判断DI予測値は△22.1で、前年調査期の予測値△66.4ほど悪くはないが、来期も同レベルの経営状況の厳しさが続くとして予測している。業種別で比較しても、やはり飲食業が△60.0と最も厳しく、建設業の△30.8、卸・小売業の△30.5は前期ほどの厳しさは予測していないがこれに続く。それに対して、製造業は△7.0、サービス業でも△16.1と平成21年調査期の持ち直し傾向や現状維持傾向を来期も期待しているようである。

全業種の売上業況判断DI予測値は△17.9で、あいかわらずの売上不振ではあるが、来期は少なからずの改善含みや現状維持の期待感を示している。業種別で比較すると、飲食業は△50.0と最も厳しく突出しているが、その他は建設業でも△30.8、卸・小売業は△20.0、サービス業も△14.3、さらに製造業では△2.4と売上改善や現状維持の期待感の高さを示している。さらに資金繰りDI予測値は飲食業が△55.6と大変厳しく、他業種と比べて平成22年調査期の業況判断DIや売上DIの悪さを反映した見通し結果となっており、さらに設備投資実施率予測値に至っては0%と、極めて悲観的な設備投資マインドが表面化している。

これまで平成22年調査期の業種別業況判断・売上・資金繰りDIと設備投資実施率の実績値と来期予測値を分析してきたが、そもそもDI分析は単一期間での分析よりも時系列分析でその効果を如何なく発揮する分析手法である。そこで、以下、表5の業種別業況判断DI、表6の業種別売上DI、表7の業種別資金繰りDI、さらに表8の業種別設備投資実施率も加えることで、尾張旭市における企業景況分析を深化させていきたい。

表4 平成22年調査期(平成21年9月~平成22年8月)の業種別業況判断・売上・資金繰りDIと設備投資実施率の来期予測値

項目	業種		全業種		建設業		製造業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	業種	DI	業種	DI	業種	DI	業種	DI	業種	DI	業種	DI	業種	DI
業況判断	DI	良い		6.8%		5.1%		9.3%		5.6%		0%		8.1%
		不変	△22.1	64.2%	△30.8	59.0%	△7.0	74.4%	△30.5	58.3%	△60.0	40.0%	△16.1	67.7%
		悪い		28.9%		35.9%		16.3%		36.1%		60.0%		24.2%
売 上	DI	増加		18.4%		12.8%		20.9%		20.0%		0%		22.2%
		不変	△17.9	45.3%	△30.8	43.6%	△2.4	55.8%	△20.0	40.0%	△50.0	50.0%	△14.3	41.3%
		減少		36.3%		43.6%		23.3%		40.0%		50.0%		36.5%
資金繰り	DI	好転		6.9%		5.1%		4.7%		8.1%		0%		9.8%
		不変	△15.9	70.4%	△23.1	66.7%	△11.6	79.1%	△24.3	59.5%	△55.6	44.4%	△3.3	77.0%
		悪化		22.8%		28.2%		16.3%		32.4%		55.6%		13.1%
設備投資実施率				22.3%		10.8%		26.2%		16.7%		0%		33.3%

資料：尾張旭市商工会：前掲書、pp. 8-11, 2011.

(注) 表3に同じ。

1. 業種別業況判断 DI の推移

表5の業種別業況判断 DI の推移をみると、全業種業況判断 DI の平成20年調査期（平成19年9月～平成20年8月、以下省略）の値は△32.9、平成19年調査期（平成18年9月～平成19年8月、以下省略）の△30.8に比べてわずか2.1ポイント下回っただけであったが、平成21年調査期（平成20年9月～平成21年8月、以下省略）は△67.7となんと34.8ポイントも下回る結果となっている。なお、平成22年調査期は△28.0と39.7ポイントの上昇と一気に改善し、平成23年調査期（平成22年9月～平成23年8月、以下省略）の予測値も△22.1とほぼ横ばいで推移する見込みとなっている。

業種別では、建設業の業況判断 DI は平成19年調査期の△22.0から、平成20年調査期の△55.6、さらに平成21年調査期の△71.4と低下が続いたが、平成22年調査期に△41.0と30.4ポイントの上昇により改善したものの、他の業種に比べると依然として落ち込み気味である。これに対して、製造業は平成19年調査期の△9.5から、平成20年調査期の△20.0、さらに平成21年調査期の△70.6と急降下となったが、平成22年調査期に△7.0と63.6ポイントの上昇により一気に改善し、平成23年調査期の予測値も△7.0となっている。

卸・小売業は平成19年調査期が△58.8と低く、平成20年調査期は58.8ポイントの上昇を示したが、平成21年調査期には△88.7と88.7ポイントも低下、逆に平成22年調査期は△28.6となり60.1ポイント上昇するなど乱高下を繰り返し、平成23年調査期の予測値は△30.5と落ち着きをとりもどそうとしている。飲食業は平成19年調査期が△80.0と

表5 業種別業況判断 DI の推移

業種	平成19年調査期		平成20年調査期		平成21年調査期		平成22年調査期		平成23年調査期	
	前期化	実績 DI (予測 DI)	前期比	実績 DI (予測 DI)	前期化	実績 DI (予測 DI)	前期比	実績 DI (予測 DI)	前期比	実績 DI (予測 DI)
全業種	—	△ 30.8	↓	△ 32.9	↓	△ 67.7	↑	△ 28.0	—	—
		(—)		(△ 38.2)		(△ 77.1)		(△ 66.4)		(△ 22.1)
建設業	—	△ 22.0	↓	△ 55.6	↓	△ 71.4	↑	△ 41.0	—	—
		(—)		(△ 6.7)		(△ 77.8)		(△ 78.6)		(△ 30.8)
製造業	—	△ 9.5	↓	△ 20.0	↓	△ 70.6	↑	△ 7.0	—	—
		(—)		(△ 23.8)		(△ 75.0)		(△ 70.6)		(△ 7.0)
卸・小売業	—	△ 58.8	↑	0	↓	△ 88.7	↑	△ 28.6	—	—
		(—)		(△ 70.6)		(△ 92.3)		(△ 66.7)		(△ 30.5)
飲食業	—	△ 80.0	↑	△ 75.0	↓	△ 80.0	↑	△ 70.0	—	—
		(—)		(△ 60.0)		(△100.0)		(△ 60.0)		(△ 60.0)
サービス業	—	△ 26.1	↓	△ 37.5	↓	△ 45.0	↑	△ 27.2	—	—
		(—)		(△ 43.5)		(△ 66.7)		(△ 55.0)		(△ 16.1)

資料：尾張旭市商工会：前掲書、pp. 18, 2011.

(注1) 本表は、上記資料により筆者が作成した。なお、括弧内の数字は前年調査期現在の来期見通しより算出した予測値。

(注2) 前期比における矢印は、↑が「改善・上昇」、→が「横ばい・停滞」、↓が「悪化・低下」を示す。

他の業種と比べ最も悪く、その状況はほとんど改善せず、平成 23 年調査期の予測値の△60.0 と低下傾向が続いている。サービス業は平成 19 年調査期の△25.1 から平成 20 年調査期の△37.5、平成 21 年調査期の△45.0 と低下していたが、平成 22 年調査期に△27.2 とやや改善している。

以上のように、表 5 の業種別業況判断 DI から推察する限りにおいて、全業種で業況判断の着実な改善傾向が見られ、特にこの傾向は製造業が最も顕著であるのに対して、飲食業や建設業は依然として大変厳しい：景況感を持っている。

2. 業種別売上 DI の推移

表 6 の業種別売上 DI の推移をみると、全業種売上 DI の平成 20 年調査期の値は△46.2、平成 19 年調査期の△29.4 に比べて 16.8 ポイントも下回り、平成 21 年調査期も 18.4 ポイント減の△64.6 となり、ほぼ同じ下げ幅と示したが、平成 22 年調査期は△30.7 と 33.9 ポイントの上げ幅と一気に改善している。

業種別では、建設業売上 DI は平成 19 年調査期の△7.7 から、平成 20 年調査期の△55.5、さらに平成 21 年調査期の△76.8 と大幅な低下傾向が続いたが、平成 22 年調査期に△51.2 と 25.6 ポイントの上昇により改善傾向を示すものの、他の業種に比べると依然として落ち込み気味である。これに対して、製造業は平成 19 年調査期の 10.0 から、平成 20 年調査期の△25.0、さらに平成 21 年調査期の△66.6 と急降下となったが、平成 22 年調査期に△9.5 と 57.1 ポイントの急上昇で改善している。

卸・小売業は平成 19 年調査期が△70.6 と低く、平成 20 年調査期に△69.2 と 1.4 ポイン

表 6 業種別売上 DI の推移

業種	調査期	平成 19 年調査期		平成 20 年調査期		平成 21 年調査期		平成 22 年調査期		平成 23 年調査期	
		前期化	実績 DI (予測 DI)	前期比	実績 DI (予測 DI)	前期化	実績 DI (予測 DI)	前期比	実績 DI (予測 DI)	前期化	実績 DI (予測 DI)
全業種	—	△ 29.4	↓	△ 46.2	↓	△ 64.6	↑	△ 30.7	—	—	
		(—)		(—)		(—)		(—)		(—)	
建設業	—	△ 7.7	↓	△ 55.5	↓	△ 76.8	↑	△ 51.2	—	—	
		(—)		(—)		(—)		(—)		(—)	
製造業	—	10.0	↓	△ 25.0	↓	△ 66.6	↑	△ 9.5	—	—	
		(—)		(—)		(—)		(—)		(—)	
卸・小売業	—	△ 70.6	↑	△ 69.2	↓	△ 86.7	↑	△ 35.2	—	—	
		(—)		(—)		(—)		(—)		(—)	
飲食業	—	△ 80.0	↑	△ 50.0	→	△ 50.0	↓	△ 60.0	—	—	
		(—)		(—)		(—)		(—)		(—)	
サービス業	—	△ 34.8	↓	△ 43.5	↑	△ 38.9	↑	△ 24.5	—	—	
		(—)		(—)		(—)		(—)		(—)	

資料：尾張旭市商工会：前掲書、pp. 17, 2011.

(注) 表 5 に同じ。

トの上昇を示すがほぼ横ばいで、平成 21 年調査期には△86.7 と 17.5 ポイントも低下し、平成 22 年調査期に△35.2 と 51.5 ポイントも上昇するなど持ち直し傾向を示している。飲食業は業況判断 DI と同様に平成 19 年調査期が△80.0 と他の業種と比べ最も低く、平成 20 年調査期に△50.0 と 30 ポイント上昇し持ち直したものの、その後は平成 21 年調査期△50.0、平成 22 年調査期△60.0 と停滞状況にある。サービス業は平成 19 年調査期の△34.8 から平成 20 年調査期の△43.5 と低下していたが、平成 21 年調査期の△38.9 と上昇に転じ、平成 22 年調査期は△24.5 とさらに改善している。

以上のように、飲食業以外の業種でまだ模様ながら売上改善傾向が見られ、業況判断と同様、この傾向は製造業が最も顕著である。一方、飲食業は依然として大変厳しい売上不振下にあると判別できる。

3. 業種別資金繰り DI の推移

表 7 の業種別資金繰り DI の推移をみると、全業種資金繰り DI の平成 20 年調査期の値は△43.0、平成 19 年調査期の△19.2 に比べて 23.8 ポイントも下回り、平成 21 年調査期も 14.1 ポイント減の△57.1 となったが、平成 22 年調査期は△23.6 と 33.5 ポイントも上昇し一気に改善している。

業種別では、建設業資金繰り DI は平成 19 年調査期の△7.2 から、平成 20 年調査期の△50.0 と低下したものの、平成 21 年調査期は△46.1、平成 22 年調査期も△43.6 と僅かずつながら改善し、平成 23 年調査期の予測値でも△23.1 と堅調な改善見通しを示している。製造業も平成 19 年調査期の 5.0 から、平成 20 年調査期の△25.0、さらに平成 21 年調査

表 7 業種別資金繰り DI の推移

業種	調査期	平成 19 年調査期		平成 20 年調査期		平成 21 年調査期		平成 22 年調査期		平成 23 年調査期	
		前期化	実績 DI (予測 DI)	前期比	実績 DI (予測 DI)	前期化	実績 DI (予測 DI)	前期比	実績 DI (予測 DI)	前期化	実績 DI (予測 DI)
全業種	—	△ 19.2	↓	△ 43.0	↓	△ 57.1	↑	△ 23.6	—	—	
		(—)		(△ 24.0)		(△ 61.5)		(△ 53.5)		(△ 15.9)	
建設業	—	△ 7.2	↓	△ 50.0	↑	△ 46.1	↑	△ 43.6	—	—	
		(—)		(0)		(△ 55.5)		(△ 71.4)		(△ 23.1)	
製造業	—	5.0	↓	△ 25.0	↓	△ 70.6	↑	△ 9.3	—	—	
		(—)		(△ 5.0)		(△ 65.0)		(△ 52.9)		(△ 11.6)	
卸・小売業	—	△ 35.3	↓	△ 53.8	↓	△ 73.3	↑	△ 20.0	—	—	
		(—)		(△ 50.0)		(△ 76.9)		(△ 46.7)		(△ 24.3)	
飲食業	—	△ 80.0	↑	△ 75.0	↑	△ 60.0	↓	△ 66.7	—	—	
		(—)		(△ 60.0)		(△100.0)		(△ 40.0)		(△ 55.6)	
サービス業	—	△ 22.7	↓	△ 41.0	↑	△ 40.0	↑	△ 16.9	—	—	
		(—)		(△ 30.4)		(△ 47.8)		(△ 50.0)		(△ 3.3)	

資料：尾張旭市商工会：前掲書、pp. 17, 2011.

(注) 表 5 に同じ。

期の△70.6と急降下となったが、平成22年調査期に△9.3と急回復し、平成23年調査期の予測値も△11.6と僅かながら下回り、ほぼ横ばいの見通しとなっている。

卸・小売業は平成19年調査期が△35.3と低く、平成20年調査期は△53.8、平成21年調査期は△73.3と一貫して低下していたが、平成22年調査期に△20.0と53.3ポイントも上昇して一気に持ち直し、平成23年調査期の予測値も△24.3とほぼ横ばいの見通しである。飲食業は平成19年調査期が△80.0と他の業種と比べ最も落ち込んでおり、平成20年調査期は△75.0、平成21年調査期は△60.0と僅かながら持ち直しを見せたものの、平成22年調査期に△66.7と停滞状況にあり、平成23年調査期の予測値も△55.6と僅かながらの改善の見通しを示すに止まる。サービス業は平成19年調査期の△22.7から平成20年調査期の△41.0と低下したが、平成21年調査期の△40.0と僅かながら持ち直しに転じ、平成22年調査期は△16.9、平成23年調査期の予測値△3.3と確実な持ち直し基調に入っている。

以上のように、ここでも飲食業以外の業種でまだ模様ながら資金繰りの改善傾向が見られ、この傾向は製造業が最も顕著であるがやはりいずれも適正レベルには届かない。一方、飲食業の資金繰りはほぼ一貫して大変厳しいと判別できる。

4. 設備投資実施率の推移

表8の設備投資実施率の推移をみると、全業種の設備投資実施率の平成19年調査期の値は26.9%、平成20年調査期は33.8%と6.9%上昇したが、平成21年調査期は16.9ポイント減の16.9%となったが、平成22年調査期は24.2%とやや持ち直している。

業種別では、建設業の設備投資実施率は平成19年調査期の13.3%から、平成20年調

表8 業種別設備投資実施率の推移

調査期 業種	平成19年調査期		平成20年調査期		平成21年調査期		平成22年調査期		平成23年調査期	
	前期比	設備投資実施率	前期比	設備投資実施率	前期比	設備投資実施率	前期比	設備投資実施率	前期比	設備投資実施率
全業種	—	26.9%	↑	33.8%	↓	16.9%	↑	24.2%	—	—
建設業	—	13.3%	↑	35.3%	↓	14.3%	↓	7.7%	—	—
製造業	—	40.0%	↑	47.4%	↓	17.6%	↑	30.0%	—	—
卸・小売業	—	12.5%	↑	16.7%	↓	13.3%	↑	19.4%	—	—
飲食業	—	20.0%	↓	0%	→	0%	↑	20.0%	—	—
サービス業	—	36.4%	→	36.4%	↓	25.0%	↑	33.8%	—	—

資料：尾張旭市商工会：前掲書、pp. 20, 2011.

(注) 表5に同じ。

査期には 35.3%と 22.0 ポイントの上昇となったが、平成 21 年調査期は 14.3%とほぼ同じ幅で減少してしまい、平成 22 年調査期はさらに 7.7%と低下傾向に歯止めがかかっていない。製造業は平成 19 年調査期が 40.0%と最も高い割合を示し、平成 20 年調査期も 47.4%と高水準を維持したものの、一転、平成 21 年調査期には 17.6%と 29.4 ポイントの急降下となったが、平成 22 年調査期は 30.0%と以前の水準までの回復とはならなかったものの堅調な回復を示している。

卸・小売業は平成 19 年調査期が 12.5%、平成 20 年調査期は 16.7%、平成 21 年調査期は 13.3%と増減を繰り返し、平成 22 年調査期には 19.4%とやや増加傾向を示している。飲食業は平成 19 年調査期が 20.0%、平成 20 年調査期は 0%、平成 21 年調査期も 0%とゼロベースで低迷したものの、平成 22 年調査期は 20.0%と回復している。サービス業は平成 19 年調査期の 36.4%、平成 20 年調査期の 36.4%と高水準を維持し、平成 21 年調査期に 25.0%と 11.4 ポイント下回ったものの、平成 22 年調査期に 33.8%と以前の高水準に回復している。

全業種の設備投資実施率は平成 21 年調査期に一時的に低下したものの、建設業以外の業種で平成 22 年調査期はやや回復し、相対的にサービス業や製造業は設備投資に意欲的な事業所があると推察できる。

IV. 尾張旭市における企業の経営課題と対応策

前節まで尾張旭市における企業景況感を DI 値によって定量的に分析してきたが、ここでは企業経営の課題と対応策というむしろ定性的な視点で論じていきたい。

では一体、尾張旭市の企業は現在、どのような経営課題に直面しているのだろうか。表 9 の平成 22 年調査期における経営上の課題と対応策の関連性によれば、「売上・受注の停滞」が 24.7%と最も多く、続いて「競争の激化」(18.9%)、「販売価格の値下げ」(16.3%)、が二桁の割合を示している。さらに、「原材料・仕入れ製品高」(8.2%)、「諸経費の増加」(6.7%)などのコストアップ要因も看過できないものがあるが、これら経営上の課題の関連性は必ずしも明らかになっていない。

そこで、本調査報告書とほぼ同時期に実施された名古屋商工会議所の『中小企業の経営戦略に関する調査』(以下、「名古屋商工会議所調査」と略す)を用い、これら経営上の課題の関連性について論述してみたい。名古屋商工会議所調査によると、中小企業の実に 8 割以上が売上減少に直面し、利益の減少も 7 割に達する大変厳しい状況にある。反面、仕入価格がほぼ横ばいとする中小企業がおよそ 6 割に対して、販売価格が低下したとする中小企業が 5 割を上回り、ほぼ横ばいの 4 割と併せると、仕入価格に比べて販売価格の下落幅が大きく、さらに、販売量が減少したとする中小企業も 7 割にのぼることから、価格低下、販売量減少により、管内の中小企業は大変厳しい売上不振に陥ったと結論づけている。

表9 平成22年調査期（平成21年9月～平成22年8月）における経営上の課題と対応策の関連性（全業種）

順位	平成22年調査期の経営上の課題	回答企業(社)	割合(%)	順位	平成22年調査期の経営上の対応策	回答企業(社)	割合(%)
1	売上・受注の停滞	115	24.7%	1	経費の削減	106	16.1%
2	競争の激化	88	18.9%	2	積極的な営業開拓	64	9.7%
3	販売価格の値下げ	76	16.3%	3	接客サービスの強化	57	8.6%
4	原材料・仕入れ製品高	38	8.2%	4	4S（整理・整頓・清潔・清掃）の徹底	55	8.3%
5	諸経費の増加	31	6.7%	5	製品・サービスの個性化・高級化	51	7.7%
6	合理化・省力化不足	28	6.0%	6	人件費の削減	49	7.4%
7	資金繰り経営難	27	5.8%	7	積極的な販売促進の強化	45	6.8%
8	求人・人材難	26	5.6%	8	新製品・新サービスの開発	38	5.8%
9	施設・店舗等が老朽化	25	5.4%	9	取引先への訪問活動の強化	37	5.6%
10	設備過剰	6	1.3%	10	価格政策の見直し	33	5.0%
				10	顧客（ユーザー）管理の強化	33	5.0%

資料：尾張旭市商工会：前掲書、pp. 13-16, 2011.
 (注) 本表は、上記資料により筆者が作成した。

したがって、同じようなことは尾張旭市の企業にも当てはまるため、尾張旭市の企業も売上・受注の停滞と販売価格の値下げという売上高ベースの経営課題を抱えている。これに対応する方策としては、表9によれば「経費の削減」(16.1%)、「人件費の削減」(7.4%)が相当するであろう。前述した本調査でも、「経費削減等のコスト削減」が8割を超え、「運転資金の借入れ」も3割を上回り、業種によっては「雇用調整助成金の活用」や「設備投資計画の凍結・取りやめ」などもある。なお、「設備投資計画の凍結・取りやめ」については、前節で尾張旭市の企業動向を取り上げている。そのほか、尾張旭市の企業では、「4S（整理・整頓・清潔・清掃）の徹底」という業務管理の5S活動に立ち戻り、手間暇を惜しまず効率化を訴求しようとする方策も採られている。

ところで、ここで取り上げた経営上の課題とその対応策はどちらかといえば内向きのものであるのに対し、「競争の激化」に特徴づけられるような外向きの経営上の課題とその対応策についても言及しておかなければならない。すでに、これらの関連性については表9に示しているが、「競争の激化」に対しては経費削減などの「守りの経営」ではなく、「攻めの経営」に転換する必要がある。もちろん、尾張旭市の企業も、「積極的な営業開拓」(9.7%)、「接客サービスの強化」(8.6%)、「製品・サービスの個性化・高級化」(7.7%)、「積極的な販売促進の強化」(6.8%)、「新製品・新サービスの開発」(5.8%)、「取引先への訪問活動の強化」(5.6%)、「顧客（ユーザー）管理の強化」(5.0%)の対応策を講じているが、いずれの割合もそれほど高くなく、なおかつかなり分散化傾向を示している。

そこで、ここでも名古屋商工会議所調査を参照すれば、前述したような外向きの経営上の課題に対し、名古屋商工会議所調査はイノベーションというキーワードを使ってこれらの対応策をグルーピングしている。具体的には、「新規販路・市場の開拓」が6割、「社員教育・技能訓練」や「生産方式、業務の見直しによる改善」が3割それぞれ上回り上位を

占める。また、実効性が高い対応策は、これらに加えて「新設備（省エネ設備・IT化等）の導入」、「新製品・新サービスの開発」、「既存の仕入品・仕入先からの切り替えや変更」が同程度という結果が出ている。さらに、今後の対応策として期待感が高いのが「新たな事業分野への参入」で、中小企業が中・長期的な視点を持って今後の戦略を考えていることが伺えると結論づけている。

振り返って、尾張旭市の企業にこれほどの戦略性や中・長期ビジョンがあるかどうか、さらにそれを実現できるだけの経営体力を温存しているかどうかは定かでないが、前述した本調査報告書の回答割合を見る限り、尾張旭市においてもこうしたイノベーションに積極的な企業、「攻めの経営」に転換していこうとする企業が少なからず存在しているといえよう。そこで、筆者もこうした尾張旭市の企業経営者などを対象にしたヒヤリング調査を実施しながら、さらにその真相を究明していきたい。

V. おわりに

本稿で分析対象とした中小都市・尾張旭市に隣接し、大都市・名古屋市が厳然と存在する。この名古屋市でも年2回、上期と下期に『名古屋市景況調査』を実施している。もちろん、歴史的にも、規模的にも本調査報告書をこれと同等に扱うことはできないが、本調査報告書の調査事項の改善について示唆に富む内容である。これは、本稿で初めて取り組んだDI値に基づく尾張旭市における企業景況分析の精緻化につながるものと考えているので、最後に取り上げておきたい。

『名古屋市景況調査』の調査事項において、業況判断のカテゴリーには①総合景況、②売上高、③経常利益があり、その他の判断のカテゴリーとして④需給状況、⑤在庫、⑥雇用状況、⑦資金繰り、⑧借入難易度、⑨原材料（仕入）価格、⑩製品（販売）価格があり、それぞれのDI値を算出し継続的に分析している。本調査報告書はこのうち①総合景況、②売上高、⑦資金繰りの3つの調査項目に限定されているため、『名古屋市景況調査』のような総合的な企業景況分析とならなかつたと考えている。しかしながら、DI値に基づく企業景況分析はその継続性に大きな意義がある以上、今回の分析を契機として尾張旭市における企業景況分析に引き続き取り組んでいきたい。

最後に、尾張旭市商工会には『企業景況アンケート調査報告書』をご提供いただき、心から感謝申し上げます。また、本稿はこの尾張旭市商工会の『企業景況アンケート調査報告書』の調査結果に基づき筆者なりのDI分析を試みているが、ここで論述または推察した内容は筆者の個人的見解であることをあらためてお断りしておきたい。

参考文献及び関連 URL

- [1] 全国商工会連合会中小企業景況調査 <http://www.shokokai.or.jp/>
- [2] 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 <http://www.scbri.jp/>
- [3] 尾張旭市商工会：企業景況アンケート調査報告書、2011.
- [4] 名古屋市市民経済局：名古屋市景況調査－平成 23 年上期調査－、2011.
- [5] 尾張旭市：尾張旭市の統計、2010.
- [6] 名古屋商工会議所：中小企業の経営戦略に関する調査、2009.
- [7] 経済産業省中部経済産業局：中部地域の総合経済動向、2010.
- [8] 独立行政法人中小企業基盤整備機構：『中小企業景況調査』25 年を超えて－地域・県の姿を捉える景況調査へ－、2006.
- [9] 菊池進：『中小企業景況調査』の位置と特質－四半世紀にわたる調査の成果と到達点－：立教経済学研究、第 62 巻、第 2 号、2008.
- [10] 中小企業庁：中小企業白書 2010 年版、2010.
- [11] 鉢嶺実、毛涯郷史：中小企業の景況感からみたバブル崩壊以降の 20 年－「全国中小企業景気動向調査」の長期分析と経営事例にみる中小企業の今後の在り方－：信金中金月報、第 10 巻、第 2 号、2011.
- [12] 荒木英一：景況調査の実践、およびその意義－南大阪地域における景況の現状分析－：桃山学院大学総合研究所紀要、第 31 巻、第 3 号、2006.
- [13] 石井まこと：景気拡大期における地域中小企業の景況－大分県中小企業の景況分析－：大分大学経済論集、第 58 号、2006.
- [14] 大垣商工会議所産業振興委員会：大垣地域の企業景況調査報告書、2011.
- [15] 三重県商工会議所連合会：三重の景況、2010.
- [16] 財団法人中小企業総合研究機構：地域の活力ある中小企業の実態に関する調査研究、2008.
- [17] 日本政策金融公庫総合研究所：中小企業の海外販路開拓とブランド構築－欧米先進国市場での中小企業の取り組み－：日本公庫総研レポート、No. 2011-2, 2011.